

ヨシ群落保全基本計画(改定 素案)の概要

序文

滋賀県琵琶湖のヨシ群落の保全に関する条例 第9条第1項の規定に基づき策定

環境と経済・社会活動をつなぐ健全な循環の構築

ヨシ群落から生み出される自然の恵みの、安定的かつ持続的な供給と、地域資源としての健全な利用

ヨシ群落を守り、育て、活用する、「自然と人との理想的な共生関係を育む場づくり」を目指す

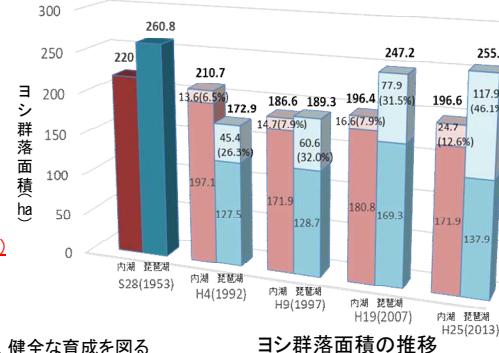


赤字下線は改定箇所

第1 基本的・総合的な方針

1 現状と課題

- ・琵琶湖のヨシ群落面積は、昭和28年程度に回復
260.8ha→255.8ha(平成25年)
- ・内湖のヨシ群落面積は、ほぼ同程度で推移
220ha(昭和20年頃)→196.6ha(平成25年)
- ・ヨシ群落におけるヤナギの面積比率が増加
琵琶湖 26%(平成4年)→46%(平成25年)
内湖 6%(平成4年)→26%(平成25年)
- ・侵略的外来水生植物の侵入
- ・地域の保全活動の担い手不足
- ・企業等の保全活動団体の増加(H29時点 45団体)



2 基本方針

- (1) 多様な働きを持つヨシ群落を地域の特性に応じて、健全な育成を図る
- (2) 地域外の県民等との協働による保全活動を広げ、地域を支える
- (3) 「守る・育てる・活用する」の循環の構築により、持続的な取組を進める

3 保全目標

ヨシ群落の質的な保全・再生を目指し、ヨシ群落の健全な育成を図る

- ・良好なヨシ群落が現存している場所においてはその状態を維持
- ・衰退した場所においては再生し、地域の特性に応じた維持管理を推進

(1)保護地区

生態特性により配慮した適切な維持管理を実施

(2)保全地域

地域住民や地域外の県民等による保全事業が行われるヨシ群落の拡大を図る

(3)普通地域

地域の特性に応じ維持管理を実施

4 許可制度

関係法令に基づく制度と整合を図りながら、許可制度の適正な運用

第2 保全事業(造成事業、維持管理事業)

適切な維持管理事業を重視

ヨシ群落の再生が期待される場所での造成事業

1 造成事業

ヨシ群落の生育する環境を十分理解し、地域特性に配慮し、自然の回復力をできるだけ活かした工法によりヨシ群落の再生モニタリングを行い、ヨシ群落の機能が十分発揮できているか科学的に評価

2 維持管理事業

生物の生態や地域の特性、ヨシの利活用などに応じて、ヨシ群落の多様な機能に留意

清掃、侵略的外来水生植物の除去、ヨシの刈取り、火入れ、補植、ヤナギの伐採などの維持管理を行う
地域住民の意思を尊重しながら、事業者やボランティアといった地域外の県民等との協働で持続的に活動



第3 環境学習および自然観察

ヨシ群落は、人間活動と琵琶湖等のかかわりについて理解するうえで、身近でふさわしい対象

ヨシ群落保全の実践活動や自然観察会を実施し、ヨシ群落の保全と活用の必要性について普及啓発

子どもがヨシ群落と関わり、その恵みを学び感じることは、今後の地域のヨシ群落保全活動を担っていく上で重要
地域、各種団体、企業(事業所)、学校、行政などが協働し進める

第4 有効な利用

かつてあらゆる生活の場で利用されていたヨシをもう一度、生活中で活かしていく

新たな利用・活用法は持続可能な取り組みになることが重要

ヤナギやハンノキなどの利用・活用を進めることもヨシ群落の保全につながる

ヨシやヤナギ等の長期的な利用は、CO2ネットゼロに貢献

新たな利用・活用法の情報収集、発信、技術開発、調査・研究を進める

第5 執行体制

地域の信頼を得ながら、県民等と事業者および県が市町の協力も得て一体となって、「つながる・支える・知らせる」の視点から体制を発展させる

1 県等の体制

県や関係機関の各種事業が保全目標に効果的に寄与するよう連携を深める

2 地域の体制

地域の自治会、各種団体、学校、事業者との協働により、保全活動に取り組む

地域外から新たな参加者を加える、地域同士の交流を図る等、地域の取り組みを支える体制を整える

第6 その他重要事項

1 調査研究

分布状況、生育状況等を継続的に把握する

ヨシ等の植栽方法、刈取り手法、維持管理による効果の可視化、刈り取ったヨシの利用・活用について調査研究

2 普及啓発

琵琶湖博物館での展示、県民等の参加できる体験型イベントの開催、各種広報媒体を活用した普及啓発

3 SDGs(持続可能な開発目標)

本計画を推進することは、SDGsのゴール・ターゲットの達成にも貢献

